

決算をお知らせします

令和7年度の水道事業は、給水人口が減少したものの、給水戸数はわずかながら伸びがみられました。
また、老朽化した配水管からの漏水等により有収率（※）はわずかに減少となり、人件費や物件費の増加などにより、事業収支は赤字となりました。
今年度の事業としては、市街地（泉地区等）や重要給水施設における老朽化した配水管の改修工事のほか、配水施設である上水道低区配水池の築造工事などを行いました。そのほか、物価高騰対策として、1月から3月検針分までの水道基本料金を減免しました。
水道事業は「地方公営企業」であり、事業に必要な経費は水道料金でまかなわれています。町民のみなさんへ安全・安心な水道水を安定的に供給していくため、引き続き計画的な更新を行い、事業収支のバランスや財源の確保など、効率的な事業運営に努めていきます。

（※）有収率
「浄水場から出た水の量（配水量）」に対して「料金として収入した水の量（給水量）」の比率。100%に近いほど、作った水が収益に反映されている。（給水量÷配水量×100）

収益的収支の状況（1年間の経営活動に伴い発生する収支）

	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
水道事業収益	給 水 収 益	3億7,030万円	△ 11.3%
	受 託 工 事 収 益	327万円	△ 24.5%
	そ の 他 営 業 収 益	1,173万円	△ 2.2%
	営 業 外 収 益	7,895万円	268.7%
	収 益 合 計	4億6,425万円	2.0%
水道事業費用	人 件 費	6,201万円	5.1%
	物 件 費	1億3,012万円	2.1%
	受 託 工 事 費	319万円	△ 26.4%
	減 価 償 却 費	2億4,640万円	△ 2.9%
	資 産 減 耗 費	478万円	△ 30.8%
	支 払 利 息	2,442万円	6.9%
	そ の 他 営 業 外 費 用	533万円	4,656.4%
	費 用 合 計	4億7,625万円	0.4%
収 益 的 収 支 差 引		△1,200万円	

令和7年度の簡易水道事業は、給水人口が減少したものの、給水戸数はわずかながら伸びがみられました。
また、今年度の事業としては、開陽浄水場の電気設備更新工事のほか、西竹地区における老朽化した配水管の改修工事などを行い、有収率（※）は増加傾向にあるものの、事業収支は赤字となっています。そのほか、物価高騰対策として、1月から3月検針分までの水道基本料金を減免しました。
簡易水道事業は「地方公営企業」であり、事業に必要な経費は簡易水道使用料でまかなわれています。町民のみなさんへ安全・安心な水道水を安定的に供給していくため、引き続き計画的な更新を行い、事業収支のバランスや財源の確保など、効率的な事業運営に努めていきます。

（※）有収率
「浄水場から出た水の量（配水量）」に対して「料金として収入した水の量（給水量）」の比率。100%に近いほど、作った水が収益に反映されている。（給水量÷配水量×100）

収益的収支の状況（1年間の経営活動に伴い発生する収支）

	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
水道事業収益	給 水 収 益	2億 371万円	△3.1%
	そ の 他 営 業 収 益	36万円	△52.4%
	営 業 外 収 益	2億4,436万円	7.6%
	特 別 利 益	—	皆減
	収 益 合 計	4億4,843万円	2.0%
水道事業費用	人 件 費	1,562万円	18.5%
	物 件 費	1億1,322万円	3.7%
	減 価 償 却 費	3億2,631万円	△1.1%
	資 産 減 耗 費	1,659万円	443.1%
	支 払 利 息	2,064万円	6.2%
	費 用 合 計	4億9,238万円	3.7%
収 益 的 収 支 差 引		△4,395万円	

一般会計からの繰入金の内訳

区 分	決 算 額
水道料金の減免に係る分	942万円
企業債利子償還に係る分	1,100万円
企業債元金償還に係る分	1億 779万円
繰 入 金 合 計	1億2,821万円

資本的収支の状況（資産取得に伴い発生する収支）

	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
収入	企 業 債	5億 40万円	181.0%
	補 助 金	2,223万円	1,766.8%
	工 事 請 負 費	8,171万円	皆増
収 入 合 計		6億 434万円	237.1%
支出	建 設 改 良 費	6億7,981万円	206.9%
	企 業 債 償 還 金	1億1,581万円	△ 2.9%
費 用 合 計		7億9,562万円	133.5%
資 本 的 収 支 差 引		△1億9,128万円	

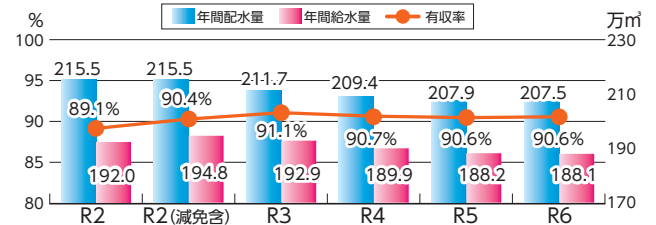
業務量および企業債の年度末残高

年度末給水戸数	年度末給水人口	年度末企業債残高
10,341戸	18,840人	25億6,567万円

配水量・給水量・有収率の推移（m³）

年間配水量	年間給水量	有 収 率
2,103,482 (2,103,482)	1,892,952 (1,828,280)	90.0% (86.9%)

※（ ）は減免ありの数字



資本的収支の状況（資産取得に伴い発生する収支）

	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
収入	企 業 債	2億8,140万円	109.4%
	他 会 計 出 資 金	1億 779万円	19.5%
	収 入 合 計	3億8,919万円	73.3%
支出	建 設 改 良 費	2億8,365万円	102.2%
	企 業 債 償 還 金	1億8,743万円	5.8%
	費 用 合 計	4億7,108万円	48.4%
資 本 的 収 支 差 引		△8,189万円	

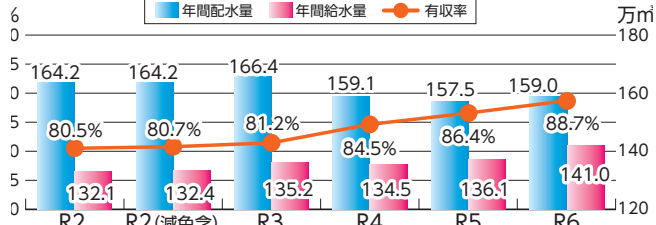
業務量および企業債の年度末残高

年度末給水戸数	年度末給水人口	年度末企業債残高
1,107戸	2,611人	29億2,015万円

配水量・給水量・有収率の推移（m³）

年間配水量	年間給水量	有 収 率
1,572,352 (1,572,352)	1,423,577 (1,369,462)	90.5% (87.1%)

※（ ）は減免ありの数字



令和7年度の下水道事業は、水洗化人口が減少したものの、処理戸数にわずかながら伸びがみられました。
また、降水量の増加による不明水の流入等により有収率（※）は減少し、人件費や物件費の増加などにより、事業収支は赤字となりました。

今年度の事業としては、下水終末処理場における機械・電気設備の更新工事のほか、計根別浄化センターの電気設備更新工事などを行い、多額の費用が発生したことから、一時借入金により運営資金の補てんをしました。

下水道事業は「地方公営企業」であり、事業に必要な経費は下水道使用料でまかなわれています。令和8年度からは料金改定を実施させていただき、町民のみなさんの快適な日常生活を支える下水道を維持するため、事業収支のバランスや財源の確保など、より一層、効率的な事業運営に努めていきます。

（※）有収率

「終末処理施設で処理した水の量（処理水量）」に対して「料金として収入した水の量（有収水量）」の比率。

100%に近いほど、処理した水が収益に反映されている。

（有収水量÷処理水量×100）

収益的収支の状況（1年間の経営活動に伴い発生する収支）

	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
下水道事業収益	下水道使用料	3億1,864万円	0.7%
	その他営業収益	3,769万円	28.4%
	営業外収益	5億1,105万円	4.5%
	特別利益	—	皆減
	収益合計	8億6,738万円	3.8%
下水道事業費用	人件費	1,095万円	39.3%
	物件費	3億141万円	15.1%
	減価償却費	5億2,126万円	1.4%
	資産減耗費	860万円	1,353.0%
	支払利息	2,467万円	△5.7%
	その他営業外費用	620万円	17.3%
	費用合計	8億7,309万円	7.0%
収益的収支差引		△571万円	

一般会計からの繰入金の内訳

区 分	決 算 額
雨水処理経費に係る分	2,987万円
水質規制事務経費に係る分	263万円
不明水処理経費に係る分	1,793万円
高資本費対策経費に係る分	692万円
分流式下水道経費に係る分	1億7,921万円
企業債利子償還に係る分	383万円
企業債元金償還に係る分	4,261万円
繰入金合計	2億8,300万円

資本的収支の状況（資産取得に伴い発生する収支）

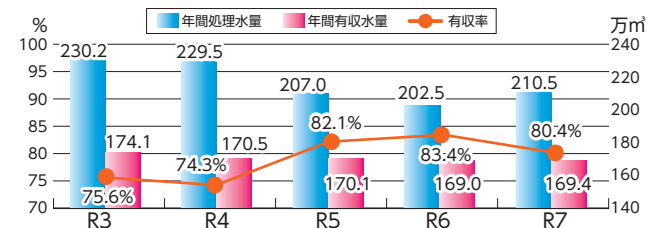
	主な予算科目	決 算 額	対前年度比伸率
収入	企業債	2億9,460万円	47.0%
	他会計出資金	4,261万円	6.3%
	国庫補助金	5,111万円	△51.3%
	道補助金	7,667万円	2,633.3%
	負担金及び分担金	223万円	19.9%
	収入合計	4億6,722万円	33.5%
支出	建設改良費	3億8,080万円	53.3%
	企業債償還金	3億6,727万円	△0.8%
	返還金	44万円	△43.3%
	費用合計	7億4,851万円	20.8%
資本的収支差引		△2億8,129万円	

業務量および企業債の年度末残高

年度末処理戸数	年度末水洗化人口	年度末企業債残高
9,743戸	17,372人	26億3,121万円

処理水量・有収水量・有収率の推移（㎡）

年間処理水量	年間有収水量	有 収 率
2,105,335	1,693,626	80.4%



令和7年度決算額

歳 入	歳 出
放牧料	管 理 費
4,806万円	203万円
入牧手数料	事 業 費
52万円	4,957万円
財産収入	公 債 費
495万円	1,263万円
繰入金	
1,062万円	
諸収入	
8万円	
合 計	合 計
6,423万円	6,423万円

【主な歳出の内訳】

◆管理費………消費税、牧場運営委員会などに係る諸経費

◆事業費………草地の管理経費など

◆公債費………借入金の元金および利子の償還金

町営牧場は、町の基幹産業である酪農畜産経営の生産コスト低減と労働力軽減などを目的として昭和38年に設置されました。昭和43年には農業構造改善事業で開陽台牧場、昭和56年には国営事業で俵橋牧場を開設し、主に人工授精牛の夏季における預託放牧を行なっています。

放牧日数は162日。受入頭数は延べ12万7,274頭で、1日平均785頭が入牧しました。

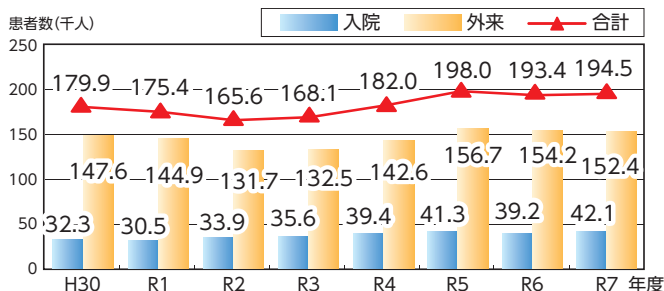
平成27年度から道営公共牧場整備事業で開陽台牧場の再整備を実施し、令和3年度で草地及び衛生管理施設等、一定の整備を終了しましたが、引き続き公共牧場としての役割を十分に発揮させ、預託農家の要望に応えるためには、更なる運営方法の工夫・検討が必要であると考えております。

今年度も口蹄疫など海外悪性伝染病の侵入防止対策、家畜伝染病の発生予防とまん延防止のため、北海道根室家畜保健衛生所等の指導の下に予防検査を実施し、適切な牧野衛生と事故のない牧場運営に努めます。

令和7年度の病院事業は医師の退職により前年度より1名少ない18名（うち会計年度任用職員2名）でのスタートとなりましたが、関係機関の協力や地域医療パスポートの拡充により、15科での診療体制を維持しました。

経営面では、手術件数の増加などにより診療収入が開院以来の最高額を更新した一方、業務に係る人件費の上昇や物価高騰の影響により、委託料など費用が大きく膨らみ、純損失を計上するとともに令和4年度以来の一時借入を実施しました。

年度別患者数の推移



◆ 本年度の延患者数は入院42,140人、外来152,395人となり、前年度比で入院2,957人（7.5%）の増、外来1,779人（1.2%）の減となりました。居住地別の患者割合は、中標津町が69.0%、管内3町の合計が27.4%と、地域センター病院として根室管内の医療を支えています。

収益的収支の状況（1年間の経営活動に伴い発生する収支）

	科 目	決 算 額	対前年度比増率
病院事業収益	入院収益	19億6,381万円	2.2%
	外来収益	15億5,526万円	2.1%
	その他医業収益	1億7,892万円	△1.2%
	一般会計繰入金	8億7,401万円	△4.2%
	その他の収益	1億3,292万円	△1.9%
	収益合計	47億492万円	0.7%
病院事業費用	給与費	25億4,194万円	5.7%
	材料費	8億2,948万円	△0.7%
	経費	11億7,483万円	4.9%
	減価償却費	3億4,537万円	△0.2%
	支払利息	2,906万円	△0.5%
	その他費用※	2億5,735万円	△13.3%
	費用合計	51億7,803万円	2.9%
	収益的収支差引	△4億7,311万円	

※その他費用の増額は、主に消費税計理における雑損失分の増額。

◆ 診療収入では、入院収益、外来収益がともに増加しており、入院・外来を合わせた診療収入合計は、前年度比で7,557万円（2.2%）の増収となりました。令和2年度から継続して取り組んでいる経営改革の成果によって、診療収入の増加が図られています。

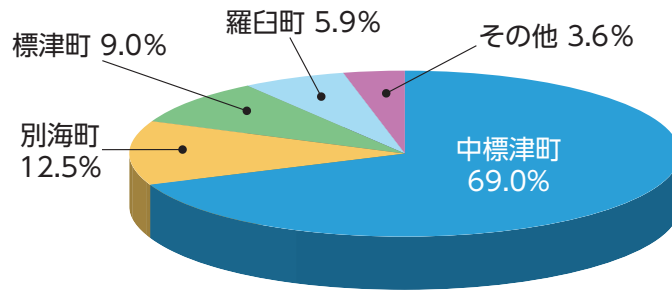
しかし、資本的収支に充てる一般会計からの繰入金が増額となったことで、収益的収支に充てる繰入金が減少しました。結果、収益合計では、一般会計からの繰入を含め47億492万円（前年度比3,213万円、0.7%の増）となりました。

◆ 費用では、令和7年度より導入した医療材料等物流管理システムにより材料費の圧縮が図られましたが、物価高騰が経費全般に影響を及ぼし、特に委託料、手数料は対前年度比で8%以上増加し、費用合計では、51億7,803万円（前年度比1億4,696万円、2.9%の増）となりました。

一般会計からの繰入金の内訳

区 分	決 算 額
救急医療確保経費に係る分	2億5,889万円
保健衛生行政経費に係る分	1,571万円
企業債利息償還に係る分	1,714万円
リハビリテーション医療経費に係る分	1,725万円
小児医療経費に係る分	5,728万円
周産期医療経費に係る分	2,461万円
研究研修経費に係る分	731万円
医師確保対策経費に係る分	3億6,243万円
共済組合、基礎年金負担に係る分	1,231万円
児童手当に係る分	1,198万円
院内保育所経費に係る分	1,512万円
医療の確保に係る分	7,397万円
建設改良、企業債元金償還に係る分	3億2,796万円
繰入金合計	12億196万円

居住地別患者割合（R7年度、入院外来合計）



資本的収支の状況（資産取得に伴い発生する収支）

	科 目	決 算 額	対前年度比増率
収入	企業債	2億6,760万円	△19.7%
	一般会計繰入金	3億2,796万円	13.8%
	補助金	2,734万円	△51.6%
	収入合計	6億2,290万円	△8.1%
支出	建設改良費	2億9,942万円	△23.4%
	企業債償還金	5億7,691万円	15.5%
	支出合計	8億7,633万円	△1.6%
	資本的収支差引	△2億5,343万円	

令和7年度の主な建設改良費

受変電設備更新整備工事（2億577万円）
4階東病棟ナースコール設備更新工事（1,320万円）
超音波診断装置（1,452万円）
医療材料等物流管理システム（1,278万円）

◆病院事業に対する一般会計からの繰入金とその財源

病院の運営経費のうち、法令等に基づいて一般会計が負担すべきとされている経費については、地方交付税という形で町に交付されています。

繰入金の財源内訳

